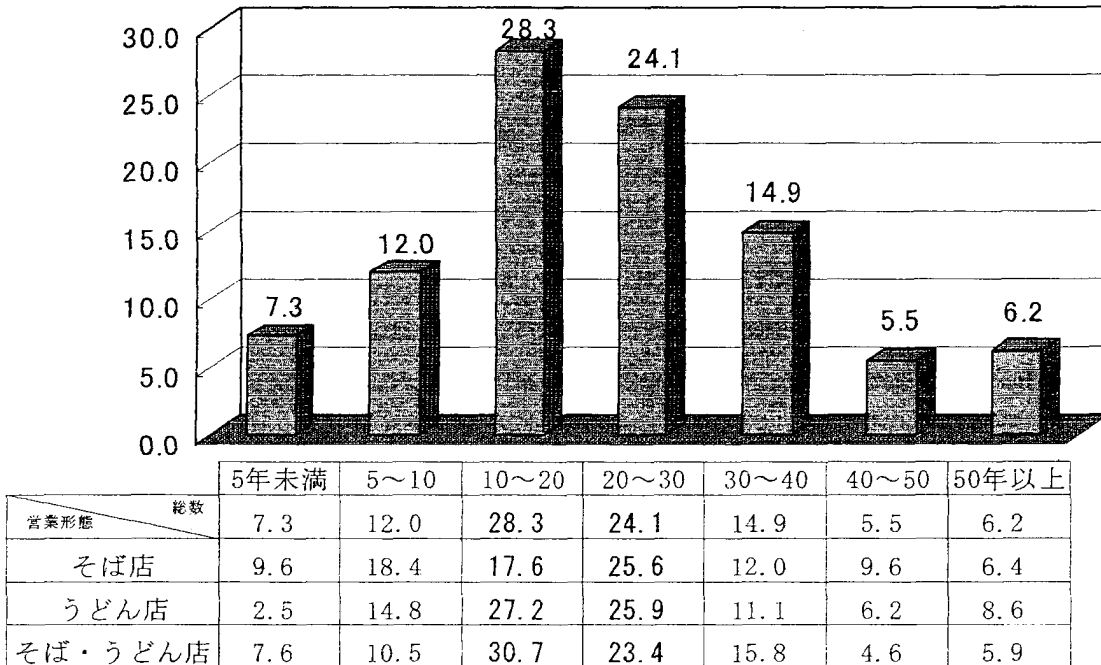


(3) 店舗新築・改築後の年数

図一16 店舗新築又は改築後の年数別総施設数の構成割合（単位：％）



店舗新築又は改築後の年数を総数で見ると、「10～20年」が28.3%で最も多く、次いで高い「20～30年」の24.1%と合計すると52.4%となり、かなりの店舗の老朽化、陳腐化がうかがえる。

営業形態別にみると、そば店では「20～30年」が25.6%と最も多く、うどん店では「10～20年」が27.2%、そば・うどん店では、「10～20年」が30.7%とそれぞれ最も多くなっている。

(4) 客数定員数（1度に利用可能な客数）

表一8 営業形態別・客数定員数別施設数の構成割合（単位：％）

	1施設当たり 平均定員(人)	20人未満	20~40	40~60	60人以上
総数	51.2	8.1	39.0	25.2	27.2
そば店	54.7	6.4	37.6	25.6	30.4
うどん店	43.2	13.6	44.4	23.5	18.5
そば・うどん店	51.6	7.5	38.7	25.6	27.7

客席定員数を営業形態別にみると、「20～40人」の規模の割合がいずれの業態についても最も高い割合となっている。

(5) 設備の保有状況

表一9 経営主体別・保有設備の種類別施設数の構成割合（単位：％）

種類 経営主体	空気 清浄機	分煙 設備	整水 機器	省電力 設備	労働環 境設備	全自動 手指洗 浄消毒	デビット カード関 連機器	情報近 代化設 備	空気調 和設備	駐車場 設備
総数	30.7	38.6	37.9	18.8	10.7	15.0	4.0	18.8	43.4	72.3
個人経営	28.4	37.6	28.4	11.9	5.2	10.4	2.3	10.4	38.0	69.7
株式会社	39.4	42.3	52.1	40.8	22.5	39.4	19.7	42.3	49.3	71.8
有限会社	31.3	39.4	51.0	25.3	16.9	17.3	2.8	28.5	52.2	76.7
その他	83.3	50.0	83.3	33.3	50.0	-	-	-	-	100.0

設備の保有状況を総数で見ると、「空気清浄機」30.7%、「分煙設備」38.6%、「空気調和設備」43.4%など店舗内の清浄な環境保全対策に関する設備は3割から4割程度にとどまっている。従業員の保健衛生や労働環境整備施設についても1割強程度の低い割合となっている。また、デビットカード関連や情報近代化施設についても低い。経営主体別にみると、株式会社について以上述べた事項に関する割合が比較的高くなっている。

5. 設備投資と資金調達方法

(1) 過去3年間の設備投資実績及び資金調達方法

- ① 過去3年間の設備実績及びその設備投資の主な理由、ならびに資金調達方法を経営主体別にみたものである。

総数で見れば投資実績は43.4%（349施設）と4割を超えており、株式会社及び有限会社ではそれぞれ5割を超えている。

設備投資の主な理由について経営主体別にみると、株式会社では「店舗・設備の老朽化」38.0%及び「経営改善策」12.7%を合計すれば50.7%となり、消費者ニーズの変化に対応した積極的な経営姿勢がうかがわれる。

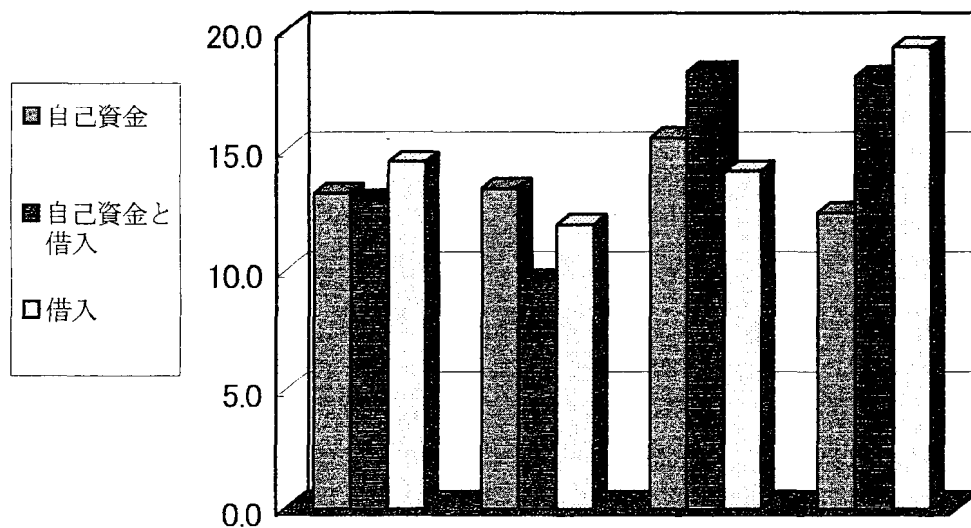
有限会社についてもほぼ同様の内容となっている。個人経営については「店舗・設備の老朽化」が26.3%と最も高い割合となっているが、「経営改善策」は5.2%と低い割合となっている。

- ② 設備投資資金の調達方法を経営主体別にみたものが（図一17）である。

個人経営では「自己資金」割合が13.4%と最も高く、株式会社では「自己資金と借入」割合が18.3%、有限会社では「借入」割合が19.3%とそれぞれ最も高くなっている。

- ③ 借入先については「国民生活金融公庫」が34.1%と最も多くなっている。

図一17 経営主体別・資金調達方法別施設数の構成割合（単位：％）



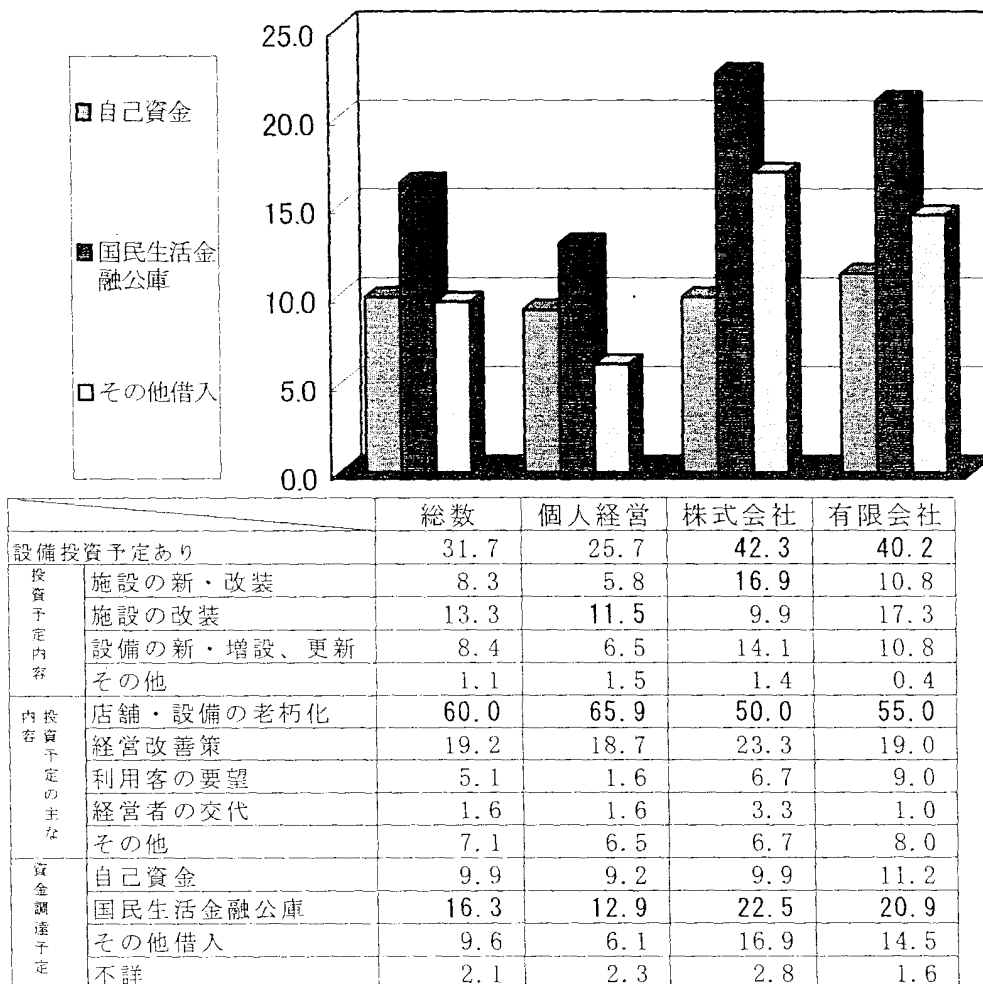
		総数	個人経営	株式会社	有限会社
設備投資実績あり		43.4	37.8	52.1	51.8
投資の主な理由	店舗・設備の老朽化	28.2	26.3	38.0	29.7
	経営改善策	8.2	5.2	12.7	12.0
	利用客の要望	0.5	0.2	-	1.2
	経営者の交代	0.4	0.4	-	0.4
資金調達方法	自己資金	13.2	13.4	15.5	12.4
	自己資金と借入	12.9	9.6	18.3	18.1
	借入	14.5	11.9	14.1	19.3
	不詳	2.7	2.9	4.2	2.0

借入先	国民生活金融公庫	その他	不詳
総数	34.1	32.7	1.7

(2) 今後3年間の設備投資予定及び資金調達

- ① 向こう3年間の設備投資予定について「あり」と答えた割合は、個人経営で25.7%と低いですが、株式会社及び有限会社では4割をそれぞれ超えて高い割合となっている。
- ② 投資予定の内容については、個人経営及び有限会社では「施設の改善」の割合、株式会社では「施設の新・改装」の割合がそれぞれ最も高くなっている。
- ③ 投資予定の主な理由については、いずれの経営主体も「店舗・設備の老朽化」がそれぞれ5割～6割を超えて最も高い割合となっている。
- ④ 資金調達の借入先については、いずれの経営主体においても「国民生活金融公庫」の割合が最も高くなっている。

図一18 経営主体別・資金調達予定別施設数の構成割合（単位：%）



## 6. サービス関係

### (1) ごみ減量化・リサイクル実施状況

(表一10)は、経営主体別にごみ減量化・リサイクル実施の有無、実施方法、実施しない理由をみたものである。

- ① ごみ減量化・リサイクルを実施している状況を総数で見ると67.5%で7割近いが、株式会社では80.3%と最も高い割合となっている。
- ② 実施方法を経営主体別にみると、いずれも「ごみの分別」をしている割合が最も高く、次いで高い割合は、個人経営は「食器類を再利用」が11.7%、株式会社および有限会社は「食品リサイクル業者と提携」がそれぞれ26.8%、13.3%と高くなっている。
- ③ 実施していない理由を経営主体別にみると、いずれも「手間がかかる」ことを理由にあげている割合が最も高く、また、「費用がかかる」とする割合も少なくなく、消極的な姿勢がうかがわれる。

表一10 経営主体別・ごみ減量化・リサイクル実施有無別施設数の構成割合(単位:%)

		総数	個人経営	株式会社	有限会社
ごみ減量化・リサイクル実施している		67.5	66.2	80.3	67.9
実 施 方 法	客が食べる量を選べる	7.0	6.7	14.1	5.6
	食品リサイクル業者と提携	12.7	10.4	26.8	13.3
	ごみの分別をしている	60.4	60.1	70.4	59.0
	食器類を再利用	12.0	11.7	14.1	12.0
	その他	1.7	1.3	2.8	2.4
ごみ減量化・リサイクル実施していない		32.3	33.6	19.7	32.1
理 由	手間がかかる	12.3	12.9	5.6	13.3
	費用がかかる	8.6	8.4	4.2	9.6
	やり方がわからない	8.8	9.8	4.2	7.6
	その他	3.9	4.0	1.4	4.4

### (2) 高齢者・車椅子利用者に配慮した設備及びサービス状況

(表一11)は、高齢者や車椅子利用者に配慮した設備のある店舗について、その設備の種類ならびにサービス内容について、経営主体別にみたものである。

- ① 高齢者や車椅子利用者に配慮した設備のある店舗割合は、総数では22.5%と低いが、株式会社では50.7%と5割に達している。  
設備の種類について経営主体別にみると、いずれも「スロープ設置又は段差解消設備」の割合が最も高いが、その中でも株式会社は43.7%と顕著に高く、一方、個人経営では7.1%と極めて低く、対応力に格差がみられる。
- ② 営業におけるサービス内容についても、経営主体別に格差がみられる。  
高齢者や子供用のメニュー開発に見られる客層に対応した営業方針や割引券の配布

やサービスデーによるリピート客の確保にみられる販売促進活動について、株式会社では43.7%及び54.9%と高い割合を示している。一方、個人経営については23.6%及び25.5%と低く、両者のマーケティング力に格差がうかがわれる。

表一 1 1 経営主体別・高齢者及び車椅子利用者に配慮した設備ならびにサービス内容別施設数の構成割合（単位：％）

		総 数	個人経営	株式会社	有限会社
高齢者・車椅子利用者に配慮した設備あり		22.5	12.5	50.7	33.3
設備の種類	出入り口や廊下にスロープ設置又は段差の解消	15.4	7.1	43.7	23.3
	階段に手すりの設置	8.2	3.8	31.0	9.6
	車椅子用トイレの設置	2.4	0.4	14.1	2.4
	車椅子で利用しやすい駐車スペースの確保	8.2	4.4	18.3	12.4
	その他	1.6	0.6	2.8	2.8
サービス内容	高齢者用や子供用等メニューの工夫	28.2	23.6	43.7	33.3
	カロリー表示をしている	13.4	8.8	19.7	20.9
	割引券の配布やサービスデー等価格サービス	33.4	25.5	54.9	42.6

7. 経営上の問題点と今後の経営方針

(1) 経営上の問題点

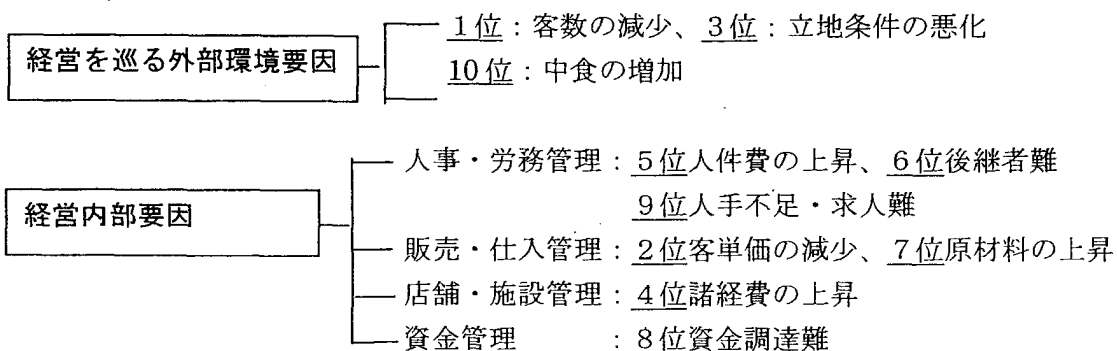
表一12 経営形態別・経営の問題点別施設数の構成割合 (単位：%)

質問項目	総数	そば店	うどん店	そば・うどん店
1. 客数の減少	① 77.3	① 69.6	① 70.4	① 80.0
2. 立地条件の悪化	③ 26.1	③ 24.8	③ 23.5	③ 26.3
3. 人手不足・求人難	⑨ 8.0	⑧ 12.0	⑩ 6.2	⑨ 7.5
4. 後継者難	⑥ 15.5	⑦ 12.8	⑥ 17.3	⑥ 16.1
5. 資金調達難	⑧ 12.2	⑨ 11.2	⑦ 11.1	⑧ 12.9
6. 人件費の上昇	⑤ 17.9	⑤ 19.2	④ 21.0	⑤ 17.5
7. 原材料費の上昇	⑦ 13.0	④ 16.0	⑦ 11.1	⑦ 12.9
8. 諸経費の上昇	④ 22.2	③ 24.8	⑤ 18.5	④ 22.4
9. 客単価の減少	② 38.1	② 30.4	② 45.7	② 39.4
10. 中食の増加	⑩ 5.8	⑪ 3.2	⑪ 3.7	⑩ 6.6
11. その他	⑫ 2.5	⑫ 2.4	⑫ 1.2	⑫ 2.7
12. 特になし	⑪ 4.6	⑩ 8.0	⑨ 7.4	⑪ 3.4

(表一12)は、経営上の問題点として重複回答した12項目について、営業形態別に、構成割合の高い順に①～⑫まで順位を示したものである。

営業形態別にみると、上位3項目が共通している。

- ① 第1位「客数の減少」×第2位「客単価の減少」=売上高の減少、すなわち売上高の減少が最も大きな経営上の問題点となっていることを示している。
- ② 第3位「立地条件の悪化」の原因については、立地ごとに様々な要因が考えられる。
  - 郊外にショッピングセンターが進出した結果、中心市街地の空洞化を招き中心商店街に立地する「そば・うどん店」が集客力を失ったケース
  - 逆に、中心市街地に立地していた地域百貨店や大型スーパーが廃業・撤退したことにより、商店街とともに「そば・うどん店」が急速に集客力を失ったケース
  - 住民の高齢化や商圈人口の減少などにより、来店客数が減少したケース など
- ③ 経営上の問題点を外部及び内部要因別に、以下のように整理してみた。(総数順位)



(2) 今後の経営方針

表一 1 3 経営形態別・今後の経営方針別施設数の構成割合 (単位: %)

質問項目	総数	そば店	うどん店	そば・うどん店
1. 施設・設備の改装	③ 36.4	③ 32.8	③ 28.4	③ 38.4
2. 広告・宣伝等の強化	④ 24.5	④ 24.0	④ 19.8	④ 25.1
3. 営業時間の変更	⑥ 11.9	⑥ 13.6	⑫ 3.7	⑥ 12.7
4. 事業の共同化・協業化	⑭ 0.5	⑭ 0.8	⑭ —	⑭ 0.5
5. 事業規模の拡大・縮小	⑪ 5.3	⑪ 6.4	⑨ 6.2	⑩ 5.1
6. 経営の多角化	⑫ 3.5	⑫ 3.2	⑨ 6.2	⑫ 3.2
7. 店舗の増設	⑩ 4.5	⑧ 7.2	⑥ 7.4	⑪ 3.4
8. 店舗の移転	⑧ 6.5	⑧ 7.2	⑥ 7.4	⑧ 6.3
9. 転廃業	⑧ 6.5	⑧ 7.2	⑥ 7.4	⑧ 6.3
10. 新メニューの開発	① 63.5	① 60.0	① 43.2	① 67.6
11. 顧客サービスの改善	② 42.7	② 43.2	② 39.5	② 43.5
12. 専門店化・高級化	⑤ 13.9	⑤ 16.8	⑨ 6.2	⑤ 14.6
13. その他	⑬ 1.6	⑫ 3.2	⑬ 1.2	⑬ 1.4
14. 特になし	⑦ 10.3	⑦ 11.2	⑤ 13.6	⑦ 9.5

(表一 1 3) は、今後の経営方針に関して重複回答した 1 4 項目を営業形態別に、割合の高い順に①～⑭まで順位を示したものである。

経営形態別に順位の高い項目をみると、上位 4 位までが共通している。

第 1 位「新メニューの開発」、第 2 位「顧客サービスの改善」、第 3 位「施設・設備の改装」及び第 4 位「広告・宣伝等の強化」は、消費者の飲食ニーズの多様化・個性化に対して、また、他業態とのサービス競争に対して、短期日（当面あるいは 1 年以内）のうちに迅速に的確に対応しなければならない方策であることが共通した認識となっている。

今後の経営方針を、どのような優先順位で取り組んでいくのか、以下に短期、中期、長期に分類して整理してみた。(総数順位)

短期的に (当面、あるいは今後 1 年以内) に実施すべき対応策	〔 1 位: 新メニュー開発、 2 位: 顧客サービスの改善 4 位: 広告宣伝等の強化、 6 位: 営業時間の延長 〕
----------------------------------	---

中期的に (今後 2、3 年以内) に実施すべき対応策	〔 3 位: 施設・設備の改装、 5 位: 専門店化・高級店化 1 4 位: 事業の共同化・協業化 〕
-----------------------------	--

長期的に (今後 4、5 年以内) に実施すべき対応策	〔 8 位: 店舗の移転、転廃業、 1 0 位: 店舗の増強 1 1 位: 事業規模の拡大・縮小、 1 2 位: 経営の多角化 〕
-----------------------------	--